

カーシェアリングの普及について

交通エコロジー・モビリティ財団

交通環境対策部

海外のカーシェアリングの現状

1) 普及状況

・欧米を中心に約**30万人**が利用

・主要国での普及状況(2005年現在)

	開始年	会員数	車両台数	車両ステーション数	事業者数
スイス	1987年	64,000人	1,750台	1,000カ所	1
ドイツ	1988年	70,000人	2,700台	1,300カ所	70超
アメリカ	1998年	76,420人	1,192台	不詳	17

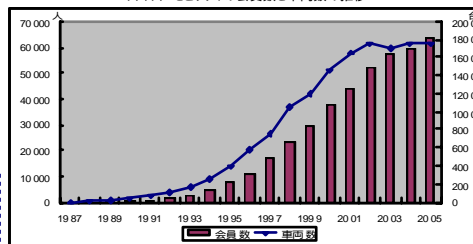
2) 特色

- ・明確な政策的立場づけの下での行政による支援
- ・公共交通事業者等との連携・協力

海外での行政による支援例

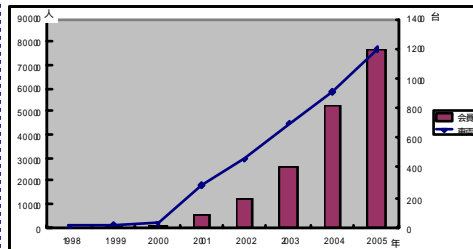
国/地域	内容
イタリア	環境省による支援制度 (Iniziativa Car Sharing)を2000年に創設し、カーシェアリングの初期投資の1/2補助などを実施。予算規模 300万ユーロ 。
EU	moses mobility services for urban sustainability プロジェクト というカーシェアリングの研究・実証プログラムを実施。2005年までの約3年間でプロジェクトの総支出額は 450万ユーロ (約6億2000万円)、このうち 180万ユーロ (約2億6000万円)を欧州委員会が支援
アメリカ フィラデルフィア市	地元のカーシェアリングNPOのサービスを活用することにより 公用車を30台 全体の60%削減。その結果、5年間で900万ドルの歳出削減。
イギリス	不動産開発許可に際し、カーシェアリングの導入を誘導
英・蘭・伊・ベルギー他	路上駐車場 をカーシェアリングステーションとして許可

スイス モビリティの会員数と車両数の推移



(出所) スイス モビリティ ホームページ <http://www.mobility.ch/>

アメリカのカーシェアリングの会員数と車両数の推移



(出所) Shaheen, Cohen, and Roberts (Nov 2005)

わが国のカーシェアリングの現状

1) わが国での普及状況(2006年1月調査、実験を除く)

開始年	会員数	車両台数	車両ステーション数	事業者数
2002年	約1700人	118台	57カ所	11

2) 経緯

- ・ITSの**実用化や電気自動車の普及に主眼**を置いた技術開発型**実験**として1999年頃から始まる。
- ・2002年4月、横浜市のITS / EV社会実験を引き継ぎ形で、わが国初のカーシェアリング**事業会社**が誕生
- ・スイスやドイツで発展してきたような、**通常の車による共同利用**も、2001年に実験が行われた後、2004年頃から集合住宅等で事業例が増加
- ・近年は**事業の盛り上げ**による拡大事例も、
 - 2005年0月: マツダレンタカーが福岡市のNP0法人カーシェアリングネットワークの事業を譲り受け
 - 2007年1月: シーイーブイシェアリング(株)の親会社オリックス自動車(株)が東海求人サービス(株)から名古屋のりんくカーシェアリング事業を譲り受け予定

3) 特徴

- ・行政との連携事例が少ない。
(参考: 神奈川県は県厚木土木事務所が公務にカーシェアリングを利用するなどして支援)
- ・公共交通事業者との連携・協力事例が少ない。
- ・事業者同士の連携例が出てきた。
 - 東・名・大事業者間での**会員相互利用**
 - 複数の自動車整備会社による**共通ブランド**での展開
- ・未だカーシェアリング事業単独で黒字転換した事業者はないと推測される。

主要2社の概要

名称	ITS / CEVシティカーシステム	カーシェア24
運営組織	シーイーブイシェアリング(株)(りんくグループ)	(株)マツダレンタカー
開始時期	2002年4月(前身の実験開始は1999年9月)	2005年2月
実施地域	東京都区内、横浜市、川崎市、厚木市他	広島市、福岡市、神戸市、大阪市、東京(秋葉原)、札幌市、豊橋市
ステーション数	27カ所	19カ所
車両台数	32台	約50台
車種	電気自動車1台、ガソリン車(4人乗り)31台	ガソリン車5人乗り他
会員数	約700人	約600人
管理システム	車載機方式	キーボックス方式

3

カーシェアリングによる環境負荷低減効果 ~ 海外調査事例より(1) ~

1) 自動車保有台数の削減効果

- ・会員の1~6割が保有台数を削減
- ・会員の1~6割が自動車購入を見送り

2) 自動車走行距離の削減効果

- ・入会后、自動車走行距離が2~7割減少

・ただし、入会前に自動車を持っていなかった会員の割合が多く、全体として自動車走行距離が増えた事例もある。

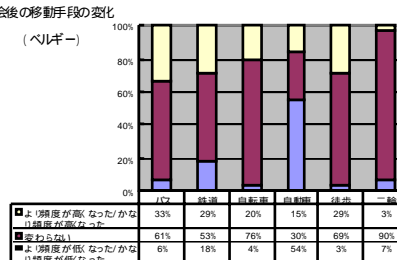
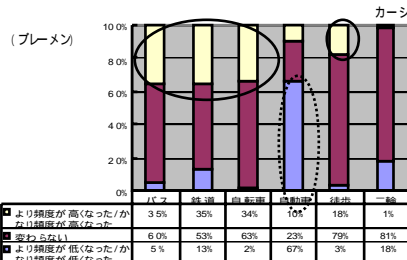
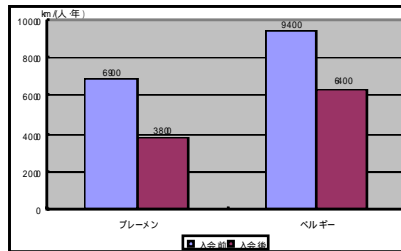
3) 移動手段の変化

公共交通や徒歩、自転車といった低環境負荷の移動手段に移行する傾向

4) 車種選択による効果

利用車両が若返り、小型化する傾向

カーシェアリングによる自動車走行距離の削減効果(ブレーメン、ベルギー)



出典: moes Environmental assessment, D6.2 v.12 January 24, 2005

4

カーシェアリングによる環境負荷低減効果～海外調査事例より(2)～

CO2排出削減効果

ブレーメンおよびベルギーの事例

カーシェアリング入会者における交通関連CO2排出量の変化

CO2排出量の変化要因	ブレーメン	ベルギー
自動車走行距離の変化(注1)	- 45%	- 28%
車種の変更(注2)	- 17%*	- 17%
公共交通機関利用への移行(注3)	+ 2%	+ 2%
全 体	- 5.4%	- 3.9%

(注1)車の走行距離の減少割合 燃料消費量の削減割合 CO2排出量の削減割合

(注2)車両の若返りや小型化による影響 *ブレーメンの数値はベルギーの数値による推計

車両の大きさ	燃料消費量 (l/100km)	産業車両における割合	CS車両における割合	製造年	廃棄車両	CS車両	対2001年比燃費効率劣後割合
Micro	5.0	2%	0%	-	1987	0%	10%
Small	6.0	45%	85%	1988	18%	0%	10%
Medium	7.0	30%	15%	1995	45%	0%	10%
Large	8.5	15%	0%	1996	25%	0%	4%
X-large	10.0	8%	0%	2000	12%	100%	0%

(注3)公共交通機関の利用増加によるCO2排出量の増加分を一定の仮定のもとに推計

出典: moses Environmental assessment, D6.2 v.12 January 24,2005

ドイツ連邦カーシェアリング連盟の試算

加盟カーシェアリング組織全体での効果の試算

(2004年1月発表)

65,000人の会員が2,300台の共有車を利用

14,000台のマイカーを代替

1億7,000万kmの走行距離を回避

3,000トンのCO2を削減

サッカー場40個分の面積の駐車場を削減

【試算方法】

経験的に1台のCS車両は6台の個人車(あるいは業務車両)に相当

CS 2,300台 × 6 = 個人車13,800台を代替

個人車13,800台 × 平均走行距離12,500km/年

回避した走行距離1億7,250万km/年

車両走行1kmあたりのCO2排出量は17g²。

1億7,250万km/年 × 0.00017g/km = 30,000トン/年

出典: http://www.carsharing.de/seitexistiert.html#seitpresse_3_ph

5

カーシェアリングによる環境負荷低減効果～国内調査事例より～

CEVシェアリングの個人会員アンケート調査(2005.12実施、個人会員向け/回収数52 回収率56.5%)

1) 自動車保有台数の削減効果

・マイカー保有者は入会前の32人から8人に減少(75%減)

・全会員平均のマイカー保有台数は0.65台/人から0.15台/人に減少(76%減)

2) 自動車走行距離の削減効果

・入会前の9,365km/(年・人)から、2,004km/(年・人)に減少(79%減)

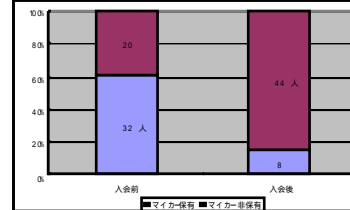
3) 移動手段の変化

・自動車利用のみ大幅に減少し、公共交通や徒歩、自転車の利用が増加

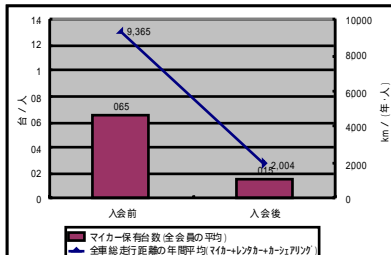
CO2排出削減効果

・自動車走行距離の削減のみで計算すると1.9t-CO2/(年・人)の削減

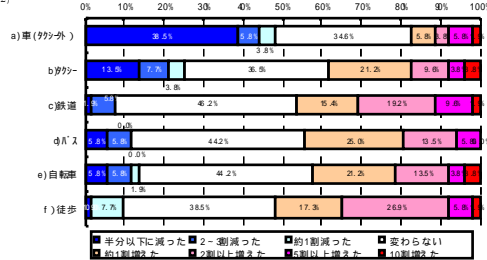
カーシェアリング入会前後でのマイカー保有の変化(N=52)



カーシェアリング入会前後での平均自動車保有台数と年間平均自動車走行距離の変化(N=52)



カーシェアリング入会後の移動手段の利用頻度・利用時間の変化(N=52)



6

環境にやさしいレンタカー型カーシェアリングの推進



平成16年4月28日創設
平成18年4月1日以降、申請のものから全国適用⁷

わが国でのカーシェアリング普及に向けての課題

1) カーシェアリングへの理解の促進

- ・市民への普及啓発
- ・公共交通システムの一部としての認知
- ・行政による率先利用

2) 駐車場所に関するインセンティブ

- ・公的組織の保有する駐車場の低料金での提供
- ・税負担(固定資産税など)の軽減

3) 法制度の見直し

- ・車庫法2km規制の緩和
- ・駐車場管理政策でのカーシェアリング支援
- ・路上パーキングスペースの活用

8